



令和元年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年5月7日

上場会社名 株式会社PLANT

上場取引所 東

コード番号 7646 URL <https://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三ッ田 佳史

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山田 准司

TEL 0776-72-0300

四半期報告書提出予定日 令和元年5月7日

配当支払開始予定日

令和元年5月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期第2四半期の業績(平成30年9月21日～平成31年3月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期第2四半期	43,355	0.4	153	74.7	237	64.5	3,698	
30年9月期第2四半期	43,542	2.7	606	32.0	668	29.5	2,381	261.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年9月期第2四半期	457.32	
30年9月期第2四半期	294.39	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年9月期第2四半期	40,408	14,013	34.7
30年9月期	38,259	17,884	46.7

(参考)自己資本 元年9月期第2四半期 14,013百万円 30年9月期 17,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期		20.00		20.00	40.00
元年9月期		20.00			
元年9月期(予想)				0.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年9月期の業績予想(平成30年9月21日～令和元年9月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	3.6	10	99.2	100	92.2	3,800		469.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年9月期2Q	8,090,000 株	30年9月期	8,090,000 株
期末自己株式数	元年9月期2Q	5,245 株	30年9月期	242 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年9月期2Q	8,087,214 株	30年9月期2Q	8,089,782 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、穏やかな景気回復基調が続くことが期待されるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱をはじめとする国際情勢の不安定さから、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向が依然として続く中、業界の垣根を越えた競争の激化及び困難な状況が続く人材の確保等、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社では中長期経営方針である「スーパーセンター業態の社会的認知の実現」を遂行すべく、「企業規模拡大」「店舗運営力向上」「商品力向上」3つの成長戦略を掲げ取り組みを行っております。

当第2四半期累計期間においては、「企業規模拡大」として三重県伊賀市に伊賀店、滋賀県高島市に滋賀県初出店となる高島店を出店し、当社店舗は合計14府県25店舗となりました。「商品力向上」といたしましては、川北店・瑞穂店に続き、清水店・津幡店に直営のハンバーガーコーナー「JJ BURGER」を新設いたしました。また当社初となる300円ショップ「trecento(トレチェント)」を、大玉店・瑞穂店・清水店にオープンいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高が43,355百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。一方、売上総利益は8,662百万円(前年同四半期比0.1%増)、営業利益は153百万円(前年同四半期比74.7%減)、経常利益は237百万円(前年同四半期比64.5%減)となりました。また、淡路店、斐川店及び伊賀店の固定資産残簿価の全額を減損処理し、特別損失3,169百万円を計上したため、四半期純損失は3,698百万円(前年同四半期は四半期純利益2,381百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ2,149百万円増加し、40,408百万円となりました。これは主に商品が1,028百万円増加し、有形固定資産が1,233百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ6,019百万円増加し、26,394百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ3,870百万円減少し、14,013百万円となりました。これは主に四半期純損失が3,698百万円となり、剰余金の配当が161百万円となったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ43百万円増加し、7,342百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は1,592百万円(前年同四半期は2,732百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純損失2,932百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は4,057百万円(前年同四半期は1,330百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得3,883百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は5,692百万円(前年同四半期は2,920百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,200百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、不透明な経営環境のもと、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、第2四半期累計期間の業績を鑑み、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細については、平成31年4月26日公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(無配)並びに特別損失(減損損失)の計上及び繰延税金資産の取崩に関するお知らせ」をご参照ください。

上記予想は本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年9月20日)	当第2四半期会計期間 (平成31年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,298	8,342
売掛金	430	742
商品	7,260	8,289
その他	719	782
流動資産合計	16,709	18,156
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,498	7,942
土地	5,327	5,327
その他(純額)	3,693	4,482
有形固定資産合計	16,519	17,753
無形固定資産	1,218	1,309
投資その他の資産	3,812	3,189
固定資産合計	21,549	22,252
資産合計	38,259	40,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,114	5,786
電子記録債務	1,310	1,128
1年内返済予定の長期借入金	392	392
未払法人税等	269	79
賞与引当金	531	295
その他	2,725	3,012
流動負債合計	11,343	10,695
固定負債		
長期借入金	3,600	9,603
退職給付引当金	1,463	1,483
資産除去債務	2,340	2,682
その他	1,627	1,929
固定負債合計	9,031	15,699
負債合計	20,374	26,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,425	1,425
資本剰余金	1,585	1,585
利益剰余金	14,875	11,015
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,886	14,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△11
評価・換算差額等合計	△1	△11
純資産合計	17,884	14,013
負債純資産合計	38,259	40,408

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年9月21日 至平成30年3月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年9月21日 至平成31年3月20日)
売上高	43,542	43,355
売上原価	34,887	34,692
売上総利益	8,654	8,662
販売費及び一般管理費	8,048	8,509
営業利益	606	153
営業外収益		
受取手数料	61	63
助成金収入	47	49
その他	18	33
営業外収益合計	127	147
営業外費用		
支払利息	50	35
その他	14	28
営業外費用合計	65	63
経常利益	668	237
特別利益		
受取損害賠償金	45	—
受取補償金	2,622	—
資産除去債務戻入益	160	—
特別利益合計	2,828	—
特別損失		
減損損失	—	3,169
特別損失合計	—	3,169
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	3,497	△2,932
法人税、住民税及び事業税	1,054	24
法人税等調整額	60	742
法人税等合計	1,115	766
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,381	△3,698

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年9月21日 至平成30年3月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年9月21日 至平成31年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	3,497	△2,932
減価償却費	455	524
長期前払費用償却額	2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△133	△235
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	20
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	50	35
売上債権の増減額(△は増加)	△2	△311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△295	△1,033
仕入債務の増減額(△は減少)	△735	△509
未払消費税等の増減額(△は減少)	93	△255
受取損害賠償金	△45	—
受取補償金	△2,622	—
減損損失	—	3,169
その他	△53	244
小計	248	△1,288
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△60	△34
法人税等の支払額	△148	△269
損害賠償金の受取額	45	—
補償金の受取額	2,646	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,732	△1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,525	△900
定期預金の払戻による収入	1,650	900
有形固定資産の取得による支出	△1,494	△3,883
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△211
その他	45	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,330	△4,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	6,200
長期借入金の返済による支出	△4,620	△196
配当金の支払額	△161	△161
その他	△138	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,920	5,692
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,517	43
現金及び現金同等物の期首残高	7,437	7,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,919	7,342

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。